景　気　動　向　調　査　結　果

― 令和６年第Ⅱ四半期（４月～６月期）分 ―

令和６年８月

高山市商工労働部商工振興課

調査の概要

１ 調査方法　調査対象を事業所統計調査のデータより無作為抽出（層化抽出）し、郵送の方法によるアンケート調査

２ 調査対象　市内の企業　500社

３ 調査時期　令和6年　7月中旬

４ 回収状況　配布数　500社
有効回収数　166社　（有効回収率 33.2%）

※　業種別回収状況

建設･土木業	38社	(45.2%)
製造業	32社	(34.4%)
卸売･小売業	31社	(30.4%)
飲食業	16社	(20.3%)
旅館業	27社	(34.2%)
その他	22社	(34.9%)
計	166社	(33.2%)

※・農林水産業は、調査していない。
・その他の業種は、「サービス（旅館業除く）・運輸通信・金融保険・不動産業」をいう。

【参　考】

ＤＩ(Diffusion Index)値

ＤＩとは、ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（景気動向指数）の略で、各項目ごとの「増加（上□昇・好転・長期化）企業割合」と「減少（低下化・短期化）企業割合」の差を示すものです。　「上昇（増加など）の割合　－　下降（減少など）の割合」

・はじめに

令和６年７月に実施しました、景気動向調査（令和６年４月～６月期）の結果について、とりまとめましたのでご報告いたします。

・概　　況

・販売（売上）の動向

前年同期比の産業全体の販売高ＤＩ値は２５．９となり、前回（２０．１）より５．８ポイント増加した。

前期比のＤＩ値は２７．２で、前回（▲１７．９）より４５．１ポイント増加した。

・景気の動向

今期の景気動向について、前期比のＤＩ値は１３．９となり、前回（▲５．５）より１９．４ポイント増加した。

また、来期見込のＤＩ値については、今期より１５．１ポイント減少し、▲１．２となっている。

・雇用の状況

今期の雇用している人員が「過剰」と回答した事業所の割合は７．３％で、前回（７．０％）より０．３ポイント増加し、「不足」と回答した事業所の割合は４０．６％で、前回（３６．５％）より４．１ポイント増加した。

来期について「過剰」と回答した事業所の割合は６．７％で、今期の雇用状況と比較して０．６ポイント減少している。「不足」と回答した事業所の割合は４２．４％で、今期の雇用状況と比較して１．８ポイント増加している。

有効求人倍率については６月期で１．３４となっており、前回調査３月期（１．４０）と比べると０．０６ポイント減少した。

・設備投資

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は２６．３％で、前回（２４．４％）と比較して１．９ポイント増加した。また、向こう１年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合が３３．５％で、前回調査（３４．６％）と比較して１．１ポイント減少した。

１．販売（売上）の状況

前年同期比の販売高ＤＩ値、前期比の販売高ＤＩ値は共に増加傾向

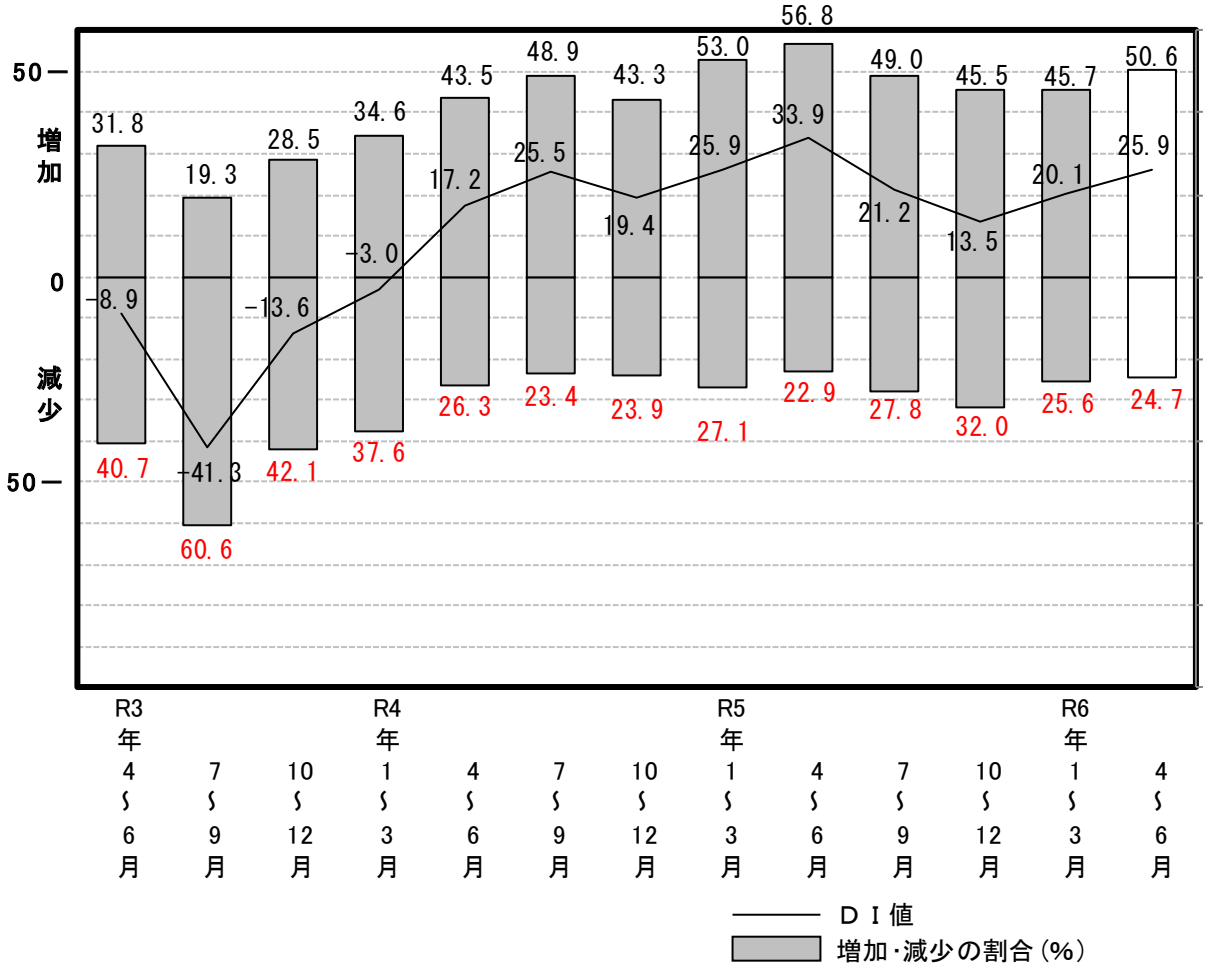
１－１　前年同期比

販売高が前年同期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は５０．６％で前回（４５．７％）より４．９ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は２４．７％で前回（２５．６％）より０．９ポイント減少した。その結果、今期の販売高ＤＩ値は２５．９となり、前回（２０．１）より５．８ポイント増加した。（第１図 参照）

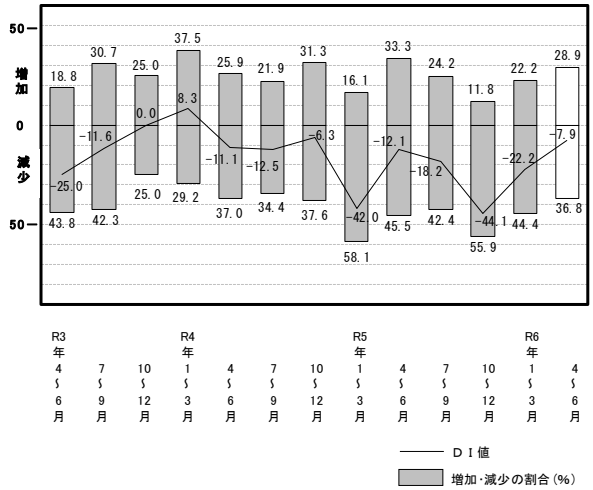
業種別のＤＩ値を分析すると、「製造業」を除く全ての業種において、前回調査よりも増加している。

（参考図　販売高ＤＩ値の推移（各業種　前年同期比）　参照）

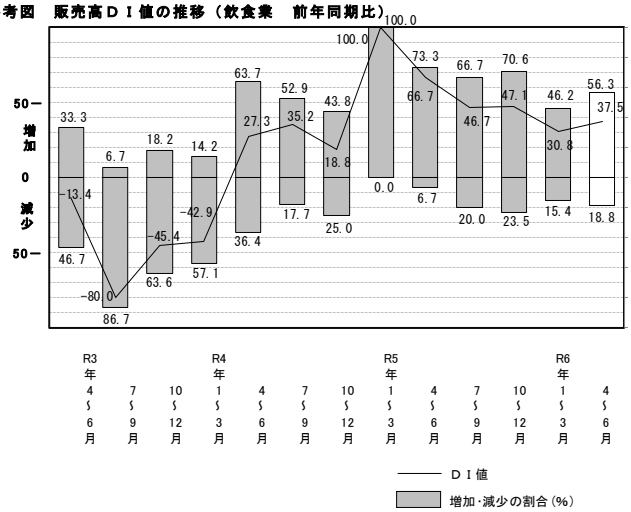
第１図　販売高ＤＩ値の推移（前年同期比）



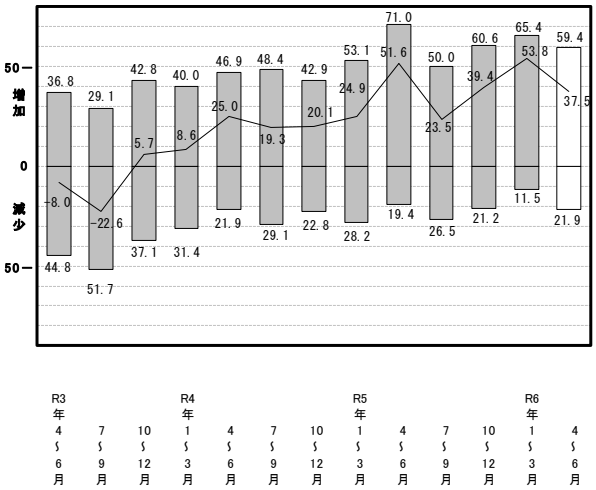
参考図　販売高ＤＩ値の推移（建設・土木業　前年同期比）



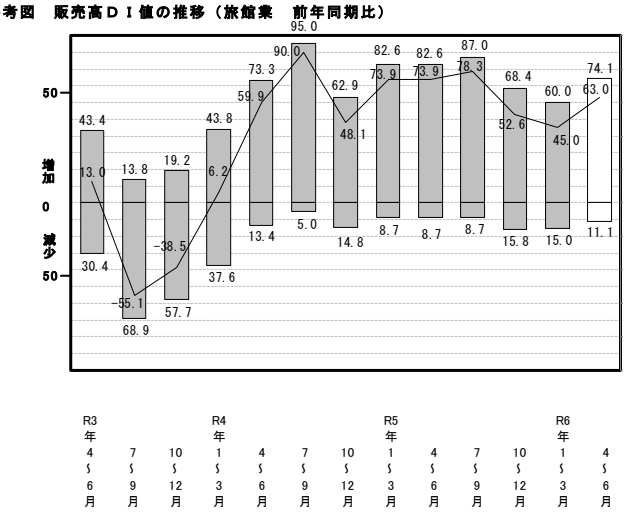
参考図　販売高ＤＩ値の推移（飲食業　前年同期比）



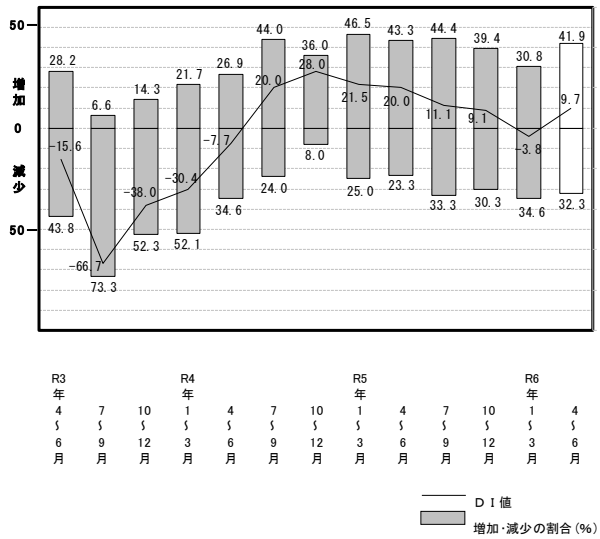
参考図　販売高ＤＩ値の推移（製造業　前年同期比）



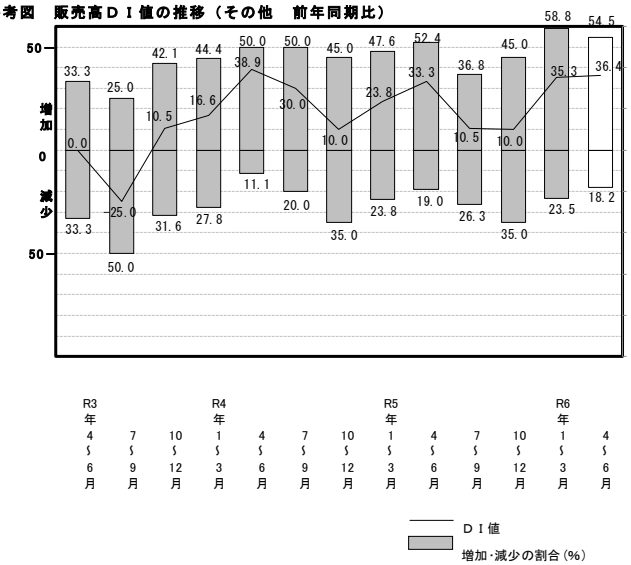
参考図　販売高ＤＩ値の推移（旅館業　前年同期比）



参考図　販売高ＤＩ値の推移（卸売・小売業　前年同期比）



参考図　販売高ＤＩ値の推移（その他　前年同期比）



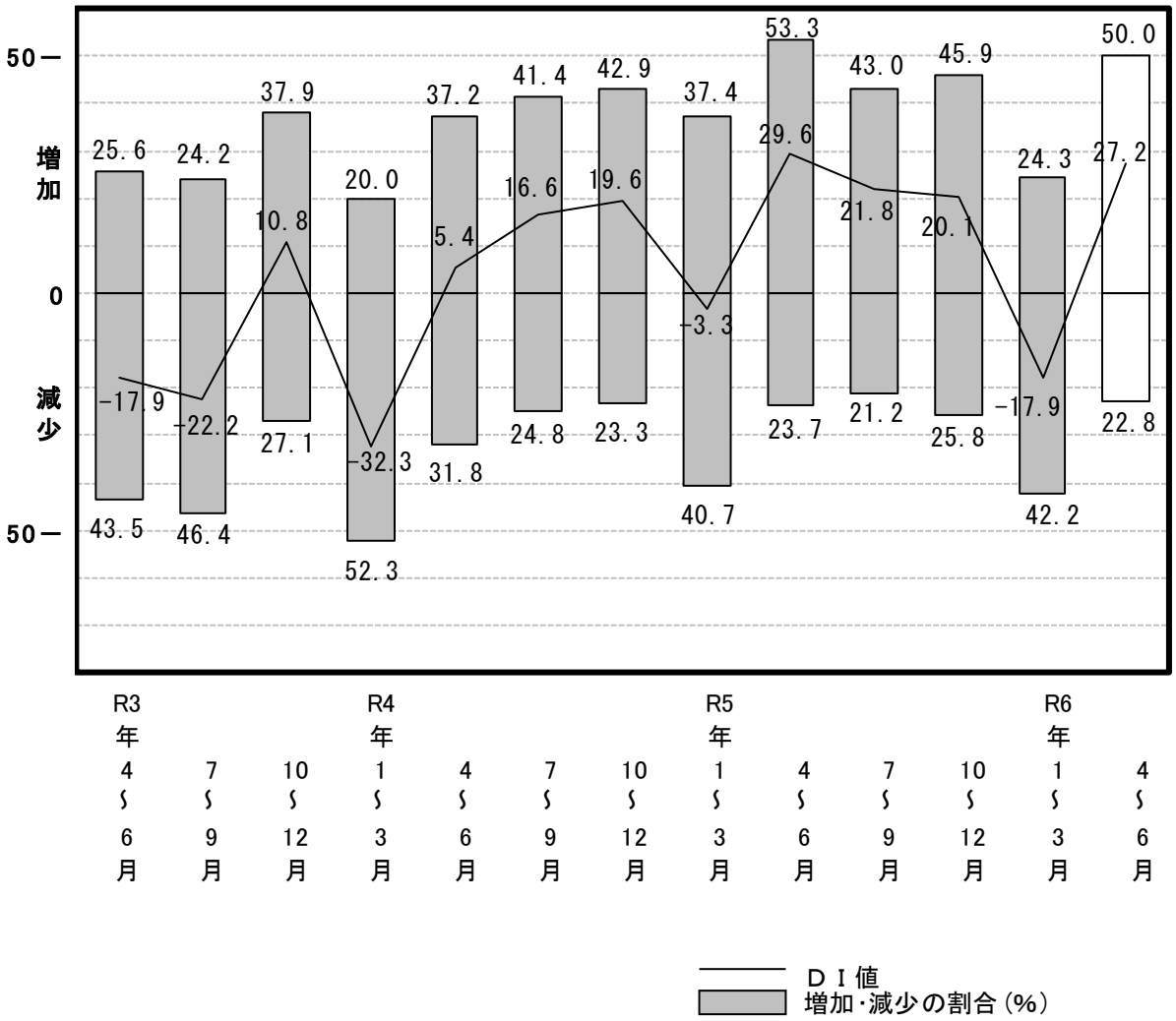
１－２　前期比

販売高が前期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は５０．０％で前回（２４．３％）より２５．７ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は２２．８％で前回（４２．２％）より１９．４ポイント減少した。その結果、今期のＤＩ値は２７．２となり、前回（▲１７．９）より４５．１ポイント増加した。（第２図 参照）

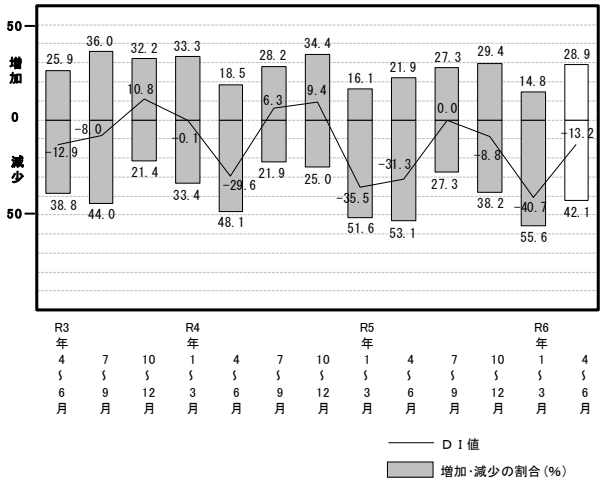
業種別のＤＩ値を分析すると、全ての業種において、前回調査よりも増加している。

（参考図　販売高ＤＩ値の推移（各業種　前期比）　参照）

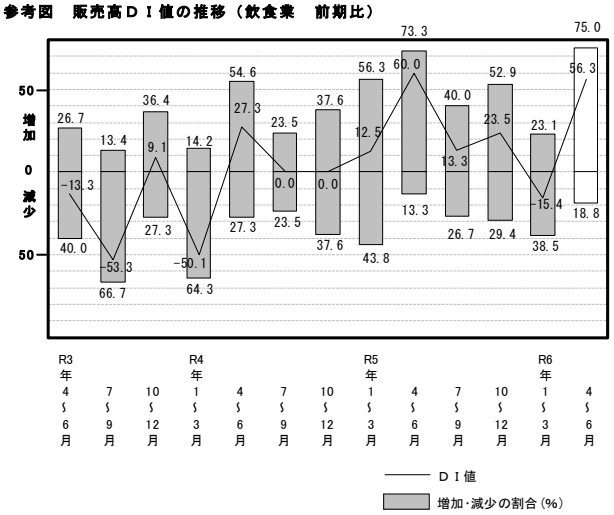
第２図　販売高ＤＩ値の推移（前期比）



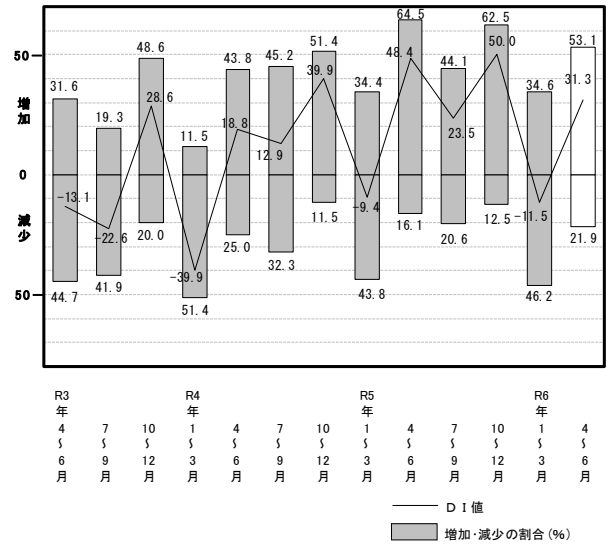
参考図　販売高ＤＩ値の推移（建設・土木業　前期比）



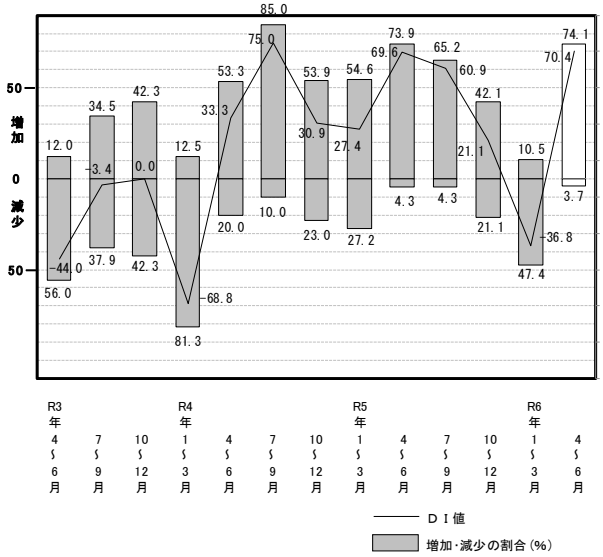
参考図　販売高ＤＩ値の推移（飲食業　前期比）



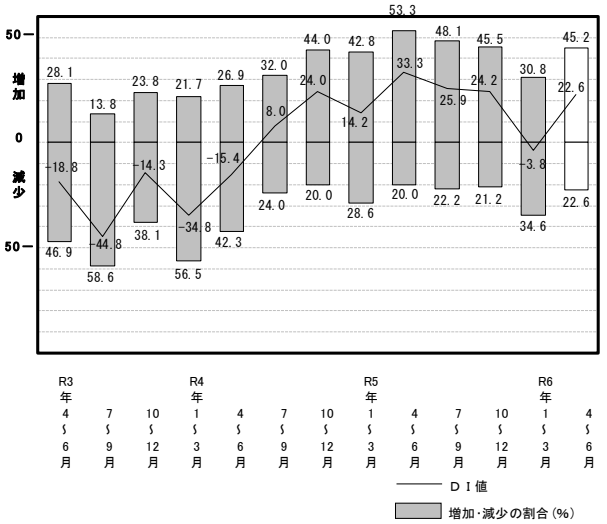
参考図　販売高ＤＩ値の推移（製造業　前期比）



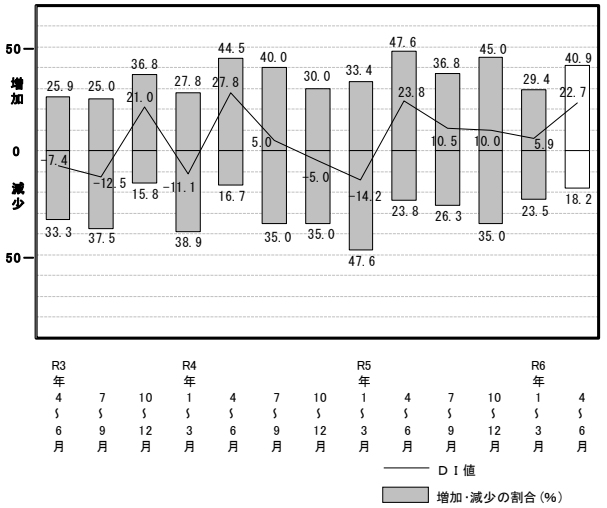
参考図　販売高ＤＩ値の推移（旅館業　前期比）



参考図　販売高ＤＩ値の推移（卸売･小売業　前期比）



参考図　販売高ＤＩ値の推移（その他　前期比）



２．景気の動向（自社の景気）

景気動向の今期のＤＩ値は増加傾向、来期見込のＤＩ値は減少傾向

自社の景気動向について今期のＤＩ値をみると、産業全体としては１３．９となり前回（▲５．５）より１９．４ポイント増加した。（第３図 参照）

前回調査時における来期見込のＤＩ値が１６．２（２１．７ポイント増加見込）であったことを踏まえると、今期の景気の動向は前回調査時に予測していたより下降している。

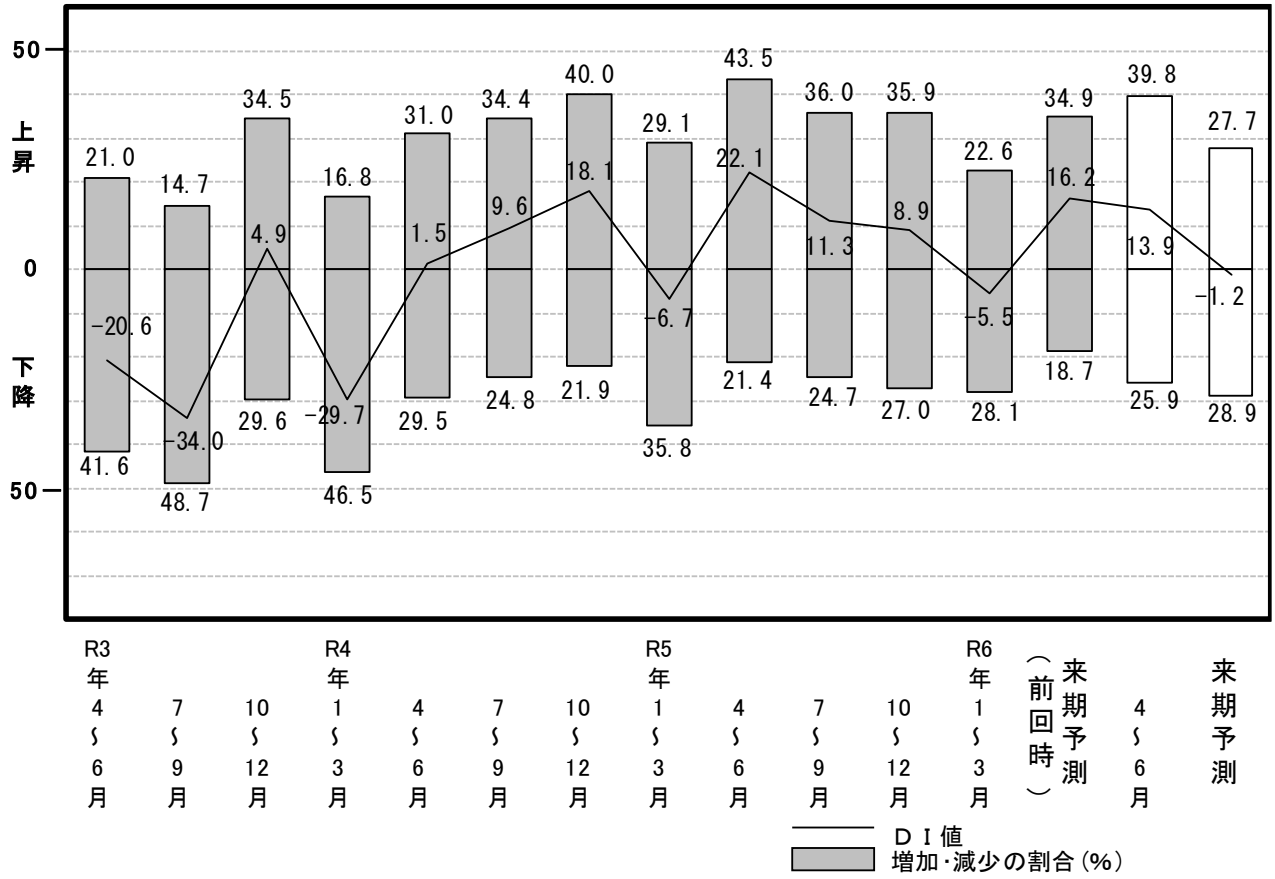
また、来期見込（今期比）のＤＩ値は▲１．２で今期値より１５．１ポイント減少しており、今期よりも下降すると考えている事業所の割合が増加している。

業種別のＤＩ値を分析すると、「建設・土木業」を除く全ての業種において、前回調査よりも増加している。

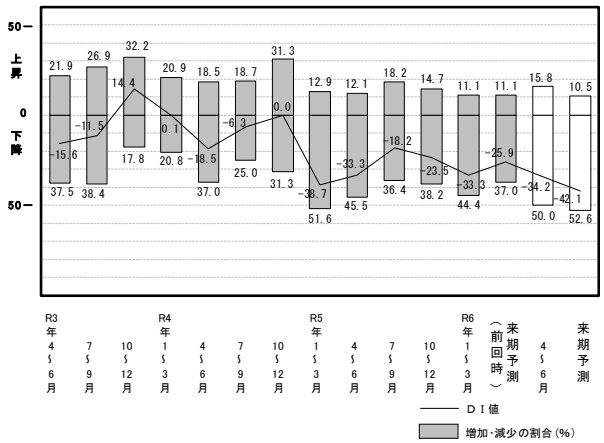
また、来期見込のＤＩ値は、全ての業種において、今期のＤＩ値と比較すると減少している。

（参考図　景気ＤＩ値の推移（各業種）　参照）

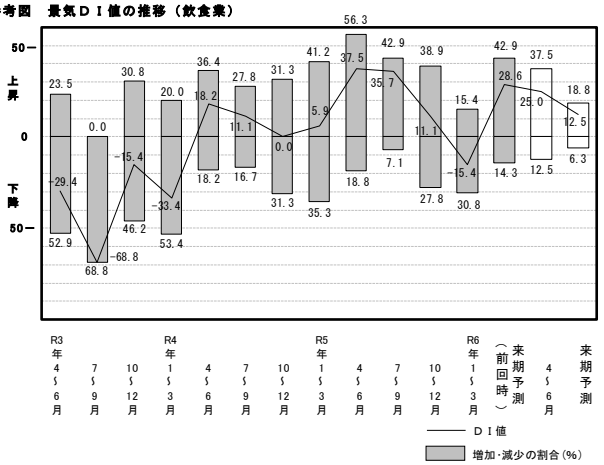
第３図　景気ＤＩ値の推移（全体）



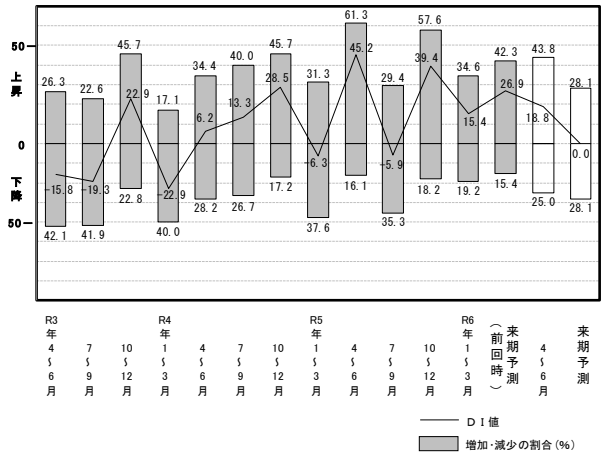
参考図　景気ＤＩ値の推移（建設・土木業）



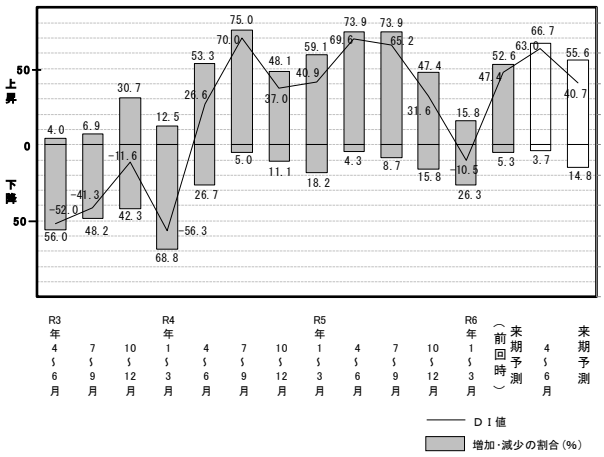
参考図　景気ＤＩ値の推移（飲食業）



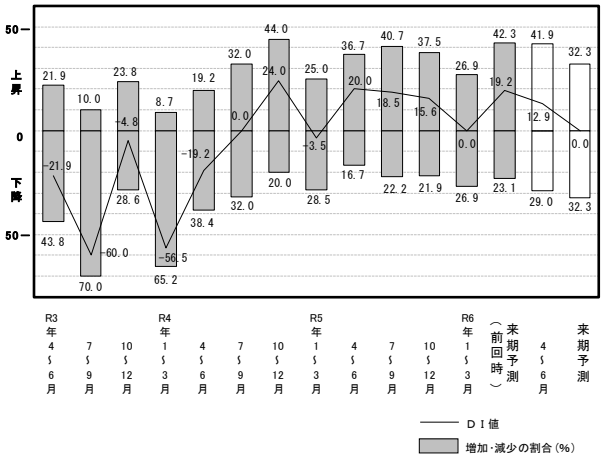
参考図　景気ＤＩ値の推移（製造業）



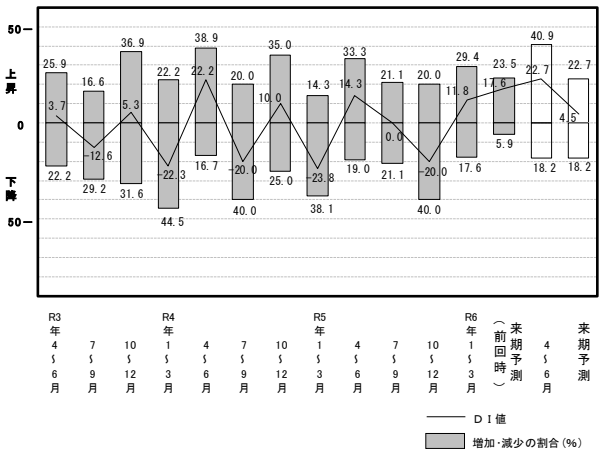
参考図　景気ＤＩ値の推移（旅館業）



参考図　景気ＤＩ値の推移（卸売・小売業）



参考図　景気ＤＩ値の推移（その他）



３．雇用の状況

雇用状況の「過剰感」、「不足感」は共に増加傾向

今期において、雇用している人員が「過剰である」「やや過剰である」と回答した事業所の割合は７．３％で、前回（７．０％）より０．３ポイント増加し、「不足している」「やや不足している」と回答した事業所の割合は４０．６％で前回（３６．５％）より４．１ポイント増加した。

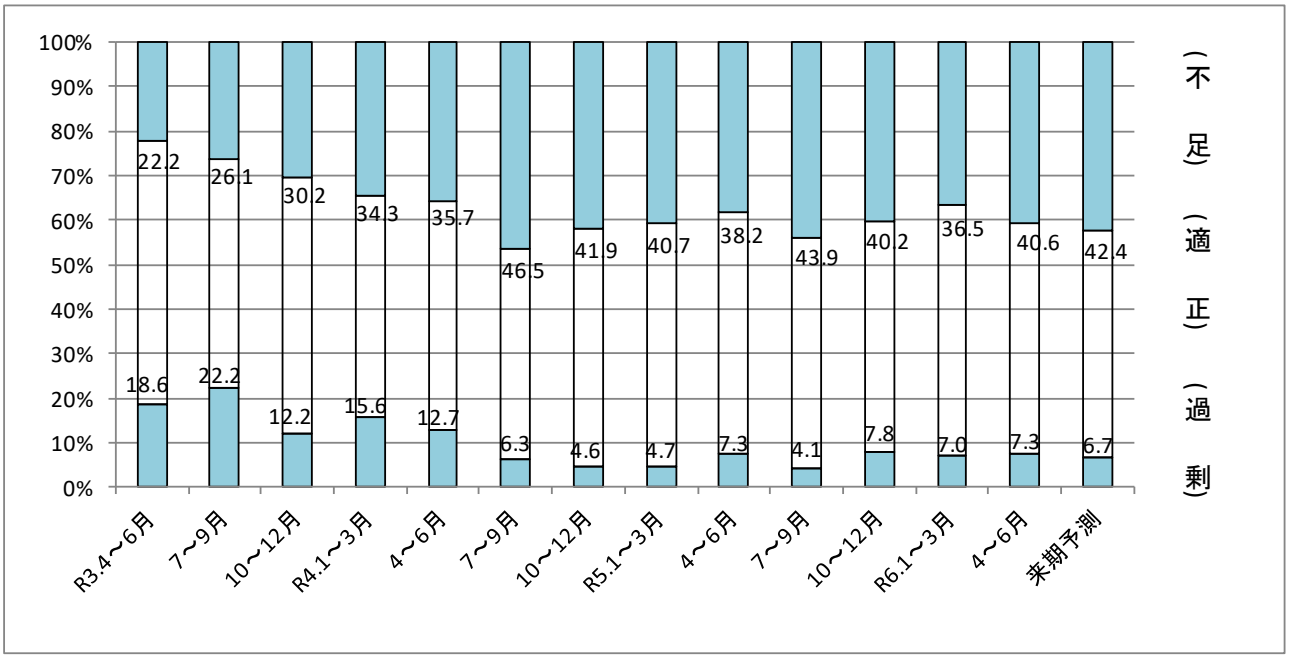
来期見込に関しては、「過剰」が６．７％で今期より０．６ポイント減少し、「不足」が４２．４％で今期より１．８ポイント増加している。（第４図 参照）

業種別の数値を分析すると、「製造業」「卸売・小売業」「その他」の業種において「過剰」と回答している事業所の割合が増加し、「製造業」「その他」を除く全ての業種において「不足」と回答している事業所の割合が増加している。

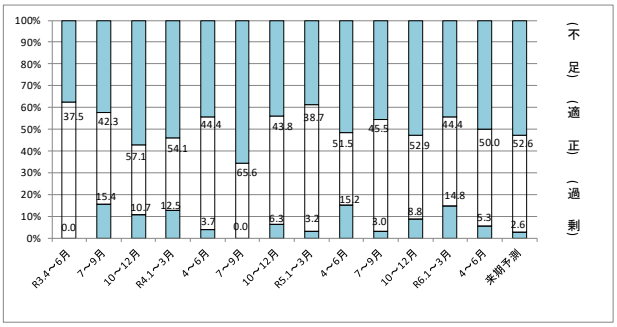
来期見込に関しては、「卸売・小売業」「飲食業」の業種において「過剰」と予測する事業所の割合が増加し、「建築・土木業」「製造業」「その他」の業種において「不足」と予測する事業所の割合が増加している。

（参考図　雇用の状況の推移（各業種）　参照

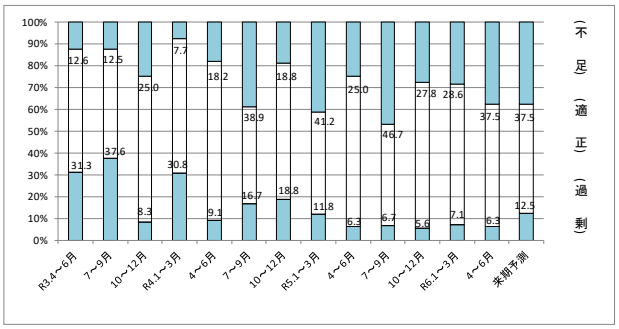
第４図　雇用の状況の推移（　全体　）



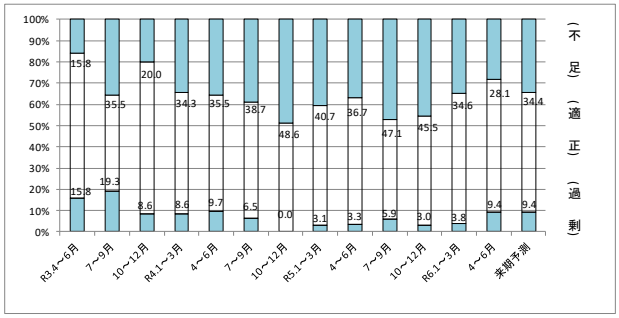
参考図　雇用の状況の推移（　建設・土木業　）



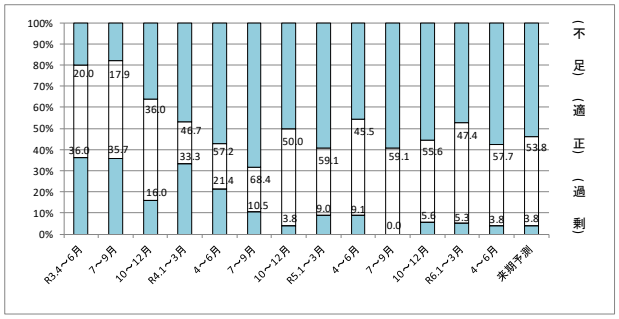
参考図　雇用の状況の推移（　飲食業　）



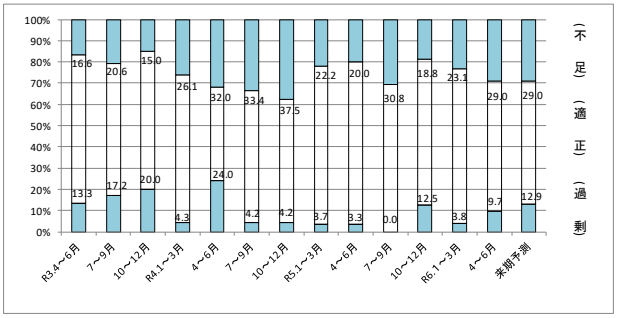
参考図　雇用の状況の推移（　製造業　）



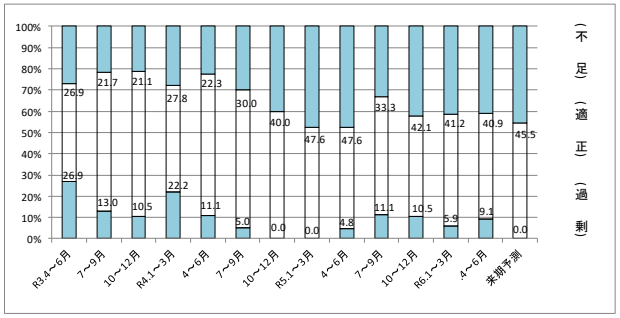
参考図　雇用の状況の推移（　旅館業　）



参考図　雇用の状況の推移（　卸売・小売業　）



参考図　雇用の状況の推移（　その他　）



４．設備投資

設備投資を行った事業所は増加傾向、
来期以降の設備投資計画がある事業所は減少傾向

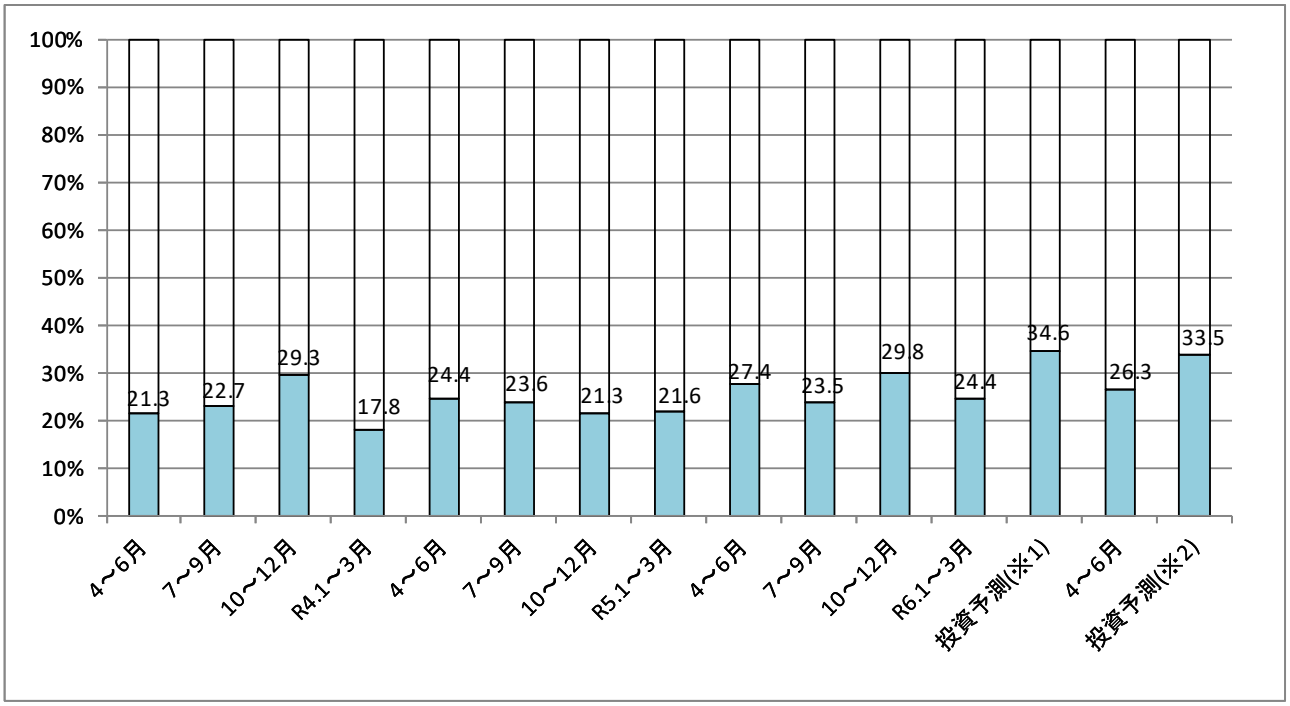
今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は２６．３％で、前回（２４．４％）より１．９ポイント増加した。（第５図 参照）

また、向こう１年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合は３３．５％となっており、前回調査時の予測値（３４．６％）と比べて、１．１ポイント減少した。

業種別にみると、今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は、「旅館業」の業種において、前回調査の予測値を上回っている。また、向こう１年の投資計画は、「建設・土木業」「製造業」「その他」の業種において、前回調査の予測値を下回っている。

（参考図　設備投資の推移（各業種）　参照）

第5図　設備投資の推移（全体）



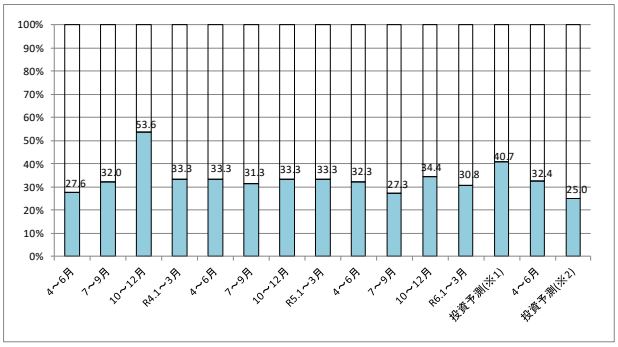
投資予測※１

前回調査（１～３月期）における向こう１年間の投資計画

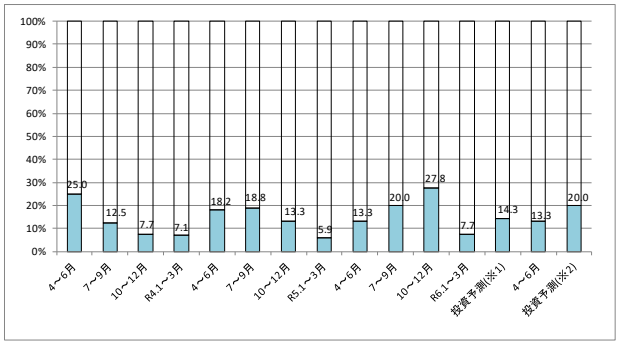
投資予測※２

今回調査（４～６月期）における向こう１年間の投資計画

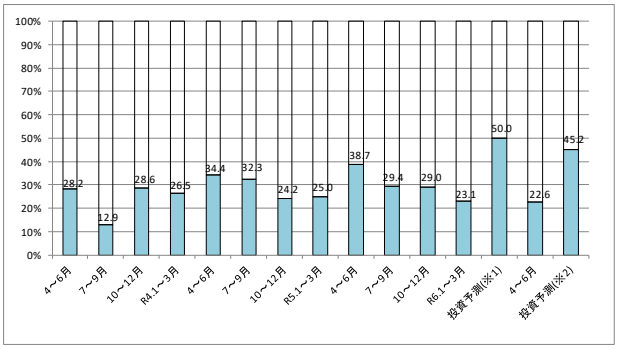
参考図　設備投資の推移（建設・土木業）



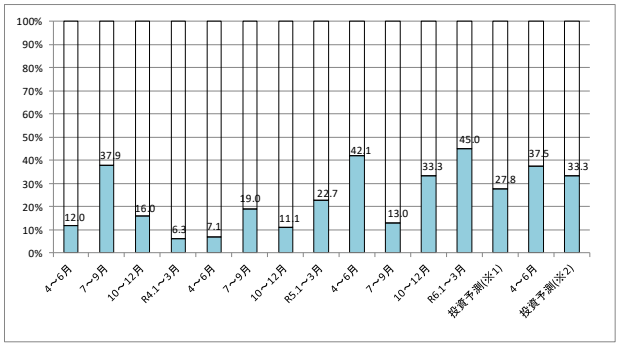
参考図　設備投資の推移（飲食業）



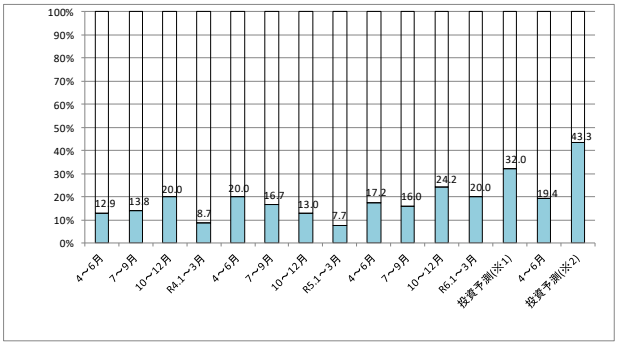
参考図　設備投資の推移（製造業）



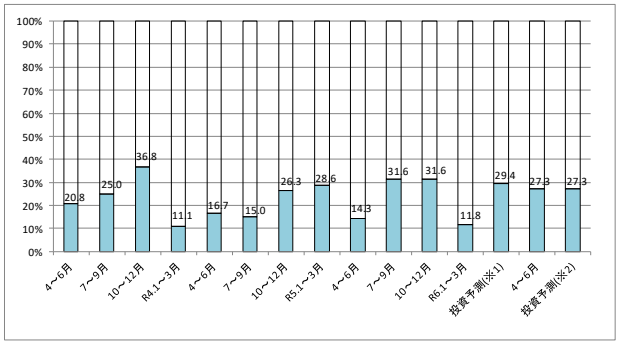
参考図　設備投資の推移（旅館業）



参考図　設備投資の推移（卸売・小売業）



参考図　設備投資の推移（その他）



景気動向調査結果業種別集計表　　令和6年 4月～6月期

（単位：%）

項目	比較区分	状況	産業全体	建設土木	製造	卸・小売	飲食	旅館	その他
販売高 出荷額 工事高	（今期） 前年同期と比べて	10%以上増加	16.9	13.2	18.8	16.1	18.8	22.2	13.6
		3 %以上10%未満増加	33.7	15.8	40.6	25.8	37.5	51.9	40.9
		横ばい	24.7	34.2	18.8	25.8	25.0	14.8	27.3
		3 %以上10%未満減少	15.7	21.1	15.6	22.6	6.3	7.4	13.6
		10%以上減少	9.0	15.8	6.3	9.7	12.5	3.7	4.5
	（今期） 前期と比べて	10%以上増加	19.9	13.2	12.5	19.4	25.0	40.7	13.6
		3 %以上10%未満増加	30.1	15.8	40.6	25.8	50.0	33.3	27.3
		横ばい	27.2	28.9	25.0	32.3	6.3	22.2	40.9
		3 %以上10%未満減少	12.0	13.2	18.8	12.9	12.5	3.7	9.1
		10%以上減少	10.8	28.9	3.1	9.7	6.3	0.0	9.1
景気の動向 自社の景気	（今期） 前期と比べて	上昇した	14.5	5.3	9.4	22.6	18.8	29.6	4.5
		やや上昇した	25.3	10.5	34.4	19.4	18.8	37.0	36.4
		横ばい	34.3	34.2	31.3	29.0	50.0	29.6	40.9
		やや下降した	19.3	31.6	15.6	29.0	6.3	3.7	18.2
		下降した	6.6	18.4	9.4	0.0	6.3	0.0	0.0
	（来期見込） 今期と比べて	上昇する	5.4	2.6	3.1	6.5	6.3	11.1	4.5
		やや上昇する	22.3	7.9	25.0	25.8	12.5	44.4	18.2
		横ばい	43.4	36.8	43.8	35.5	75.0	29.6	59.1
		やや下降する	19.3	31.6	18.8	22.6	0.0	14.8	13.6
		下降する	9.6	21.1	9.4	9.7	6.3	0.0	4.5
雇用人員	（今期） 今期水準	過剰である	0.6	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		やや過剰である	6.7	5.3	6.3	9.7	6.3	3.8	9.1
		適正である	52.1	44.7	62.5	61.3	56.3	38.5	50.0
		やや不足している	30.3	42.1	18.8	25.8	25.0	42.3	22.7
		不足している	10.3	7.9	9.4	3.2	12.5	15.4	18.2
	（来期予想） 来期水準	過剰となる	0.6	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		やや過剰となる	6.1	2.6	6.3	12.9	12.5	3.8	0.0
		適正である	50.9	44.7	56.3	58.1	50.0	42.3	54.5
		やや不足する	32.1	44.7	25.0	29.0	25.0	34.6	27.3
		不足する	10.3	7.9	9.4	0.0	12.5	19.2	18.2
設備投資	（今期） 今期実績	設備投資した	26.3	32.4	22.6	19.4	13.3	37.5	27.3
		設備投資していない	73.8	67.6	77.4	80.6	86.7	62.5	72.7
	（来期以降） 計画(向こう１年)	〃を計画している	33.5	25.0	45.2	43.3	20.0	33.3	27.3
		〃を計画していない	66.5	75.0	54.8	56.7	80.0	66.7	72.7
資金繰り	（今期） 前年同期と比べて	楽になった	6.2	2.7	6.5	16.1	0.0	4.0	4.5
		やや楽になった	13.7	2.7	16.1	9.7	6.7	28.0	22.7
		横ばい	55.9	67.6	41.9	64.5	73.3	52.0	36.4
		やや苦しくなった	17.4	16.2	22.6	9.7	6.7	12.0	36.4
		苦しくなった	6.8	10.8	12.9	0.0	13.3	4.0	0.0
	（今期） 前期と比べて	楽になった	5.6	2.7	6.5	12.9	0.0	4.0	4.5
		やや楽になった	14.3	5.4	16.1	16.1	0.0	24.0	22.7
		横ばい	55.3	59.5	45.2	58.1	73.3	56.0	45.5
		やや苦しくなった	16.1	21.6	12.9	12.9	13.3	12.0	22.7
		苦しくなった	8.7	10.8	19.4	0.0	13.3	4.0	4.5
原材料購入 購入価格、 仕入価格等	（今期） 前年同期と比べて	上昇した	46.2	48.6	38.7	45.2	53.3	62.5	27.8
		やや上昇した	44.9	45.9	48.4	45.2	40.0	37.5	50.0
		横ばい	5.7	2.7	3.2	9.7	0.0	0.0	22.2
		やや低下した	1.9	0.0	6.5	0.0	6.7	0.0	0.0
		低下した	1.3	2.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	（今期） 前期と比べて	上昇した	35.9	32.4	25.8	35.5	40.0	54.2	33.3
		やや上昇した	45.5	48.6	45.2	51.6	40.0	45.8	33.3
		横ばい	16.1	16.2	22.6	12.9	13.3	0.0	33.3
		やや低下した	1.9	0.0	6.5	0.0	6.7	0.0	0.0
		低下した	0.6	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※単位未満については、原則として四捨五入しているため、内訳の合計が100%とならない場合があります。

【参考資料】

工 業 指 標

（単位:件,人,百万円）

区　　分	平成２８年	平成２９年	平成３０年	平成３１年	令和２年
事　業　所　数	183	177	173	170	171
（ 指 数 ）	(100)	(96)	(94)	(92)	(93)
従　業　者　数	5,330	5,277	5,245	4,970	4,892
（ 指 数 ）	(100)	(99)	(98)	(93)	(91)
製造品出荷額等	147,091	140,137	135,726	133,662	133,216
（ 指 数 ）	(100)	(95)	(92)	(90)	(90)

（指数：平成28年＝100）　　工業統計、経済センサス－活動調査

※令和２年と平成３１年以前は調査対象が異なることから単純比較できない。

商 業 指 標

（単位:店,人,百万円）

区　　分	平成２３年	平成２７年	令和２年
商　店　数	1,368	1,428	1,375
	(100)	(104)	(100)
従　業　者　数	7,439	8,006	7,962
	(100)	(107)	(107)
商品販売額	181,367	226,265	198,786
	(100)	(124)	(109)

（指数：平成23年＝100）　　経済センサス－活動調査

※令和２年と平成２７年以前は調査対象が異なることから単純比較できない。

月 別 観 光 入 込 数（高山市全域）

（単位:人）

	観光入込数			
	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年
1月	68,000	162,000	256,000	288,000
2月	73,000	119,000	255,000	323,000
3月	131,000	183,000	345,000	331,000
4月	124,000	247,000	393,000	413,000
5月	128,000	323,000	441,000	446,000
6月	91,000	219,000	296,000	325,000
7月	191,000	259,000	298,000	333,000
8月	211,000	399,000	396,000	
9月	149,000	268,000	344,000	
10月	316,000	352,000	433,000	
11月	302,000	329,000	343,000	
12月	164,000	226,000	272,000	
累 計	1,948,000	3,086,000	4,072,000	2,459,000

観光課資料

有効求人倍率(飛騨管内)

	有効求人倍率	
	令和５年	令和６年
1月	1.31	1.27
2月	1.27	1.30
3月	1.27	1.40
4月	1.25	1.32
5月	1.23	1.26
6月	1.26	1.34
7月	1.29	1.38
8月	1.32	
9月	1.30	
10月	1.27	
11月	1.27	
12月	1.24	

岐阜県労働局職業安定部資料

月別観光入込数(高山地域)

(単位:人)

	観光入込数	
	令和５年	令和６年
1月	186,000	223,000
2月	202,000	260,000
3月	281,000	292,000
4月	319,000	360,000
5月	367,000	384,000
6月	261,000	286,000
7月	276,000	303,000
8月	337,000	
9月	289,000	
10月	376,000	
11月	334,000	
12月	240,000	
累計	3,468,000	2,108,000

観光課資料